

産業財産権を巡る国際的な動向と対応

平成18年6月

特 許 庁

1. 世界特許システム構築に向けた動き

(1) 特許審査ハイウェイ構想等の審査協力の拡大

主要な審査主義国間の審査協力（相互利用）

特許の相互承認の実現を長期的な目標としつつも、当面は、一つの国の特許庁のサーチ・審査結果を他国の特許庁が相互に利用できるよう、特許庁間の審査協力を推進。

その一環として、「特許審査ハイウェイ構想」¹について、日米間で本年7月から試行を開始することに合意。また、韓国との間でも、来春の開始を目指すことで合意。

イギリス、ドイツ、カナダ、オーストラリア等の他の主要審査主義国への本構想の拡大の可能性についても、日米間の試行結果を踏まえつつ、検討開始することで合意済み。中国については、将来的な実施に向け、相互利用に向けたロードマップ作成で合意。

途上国への審査支援

審査能力が低い国については、一方通行的な審査支援の一環として、（イ）他国の審査結果に基づき簡易な審査で特許を付与する制度（MSE：修正実体審査制度）の適用や、（ロ）我が国の審査結果に基づき早期審査を可能とする運用の導入などを働きかけ。

また、（ハ）我が国のサーチ・審査結果を英語に機械翻訳して海外特許庁に提供する「高度産業財産ネットワーク（AIPN）」を2004年10月に構築。現在23ヶ国・機関において利用可能となっているところ、今後一層の利用拡大を目指す。

(2) 特許制度の国際的調和

WIPO（世界知的所有権機関）での実体特許法条約の議論が、南北対立の激化により停滞する中、まずは先進国間での合意を目指す。（3月には日本で先進国会合を開催）

また、米国における先発明主義の改正を含む特許法改正の動きに関し、日米規制改革イニシアチブ等の場での要求を通じ、制度調和の方向に沿った改正の実現を働きかけ。

(3) 日米欧三極特許庁の協力

各国間の出願様式の相違に起因する出願人の負担軽減のため、出願様式の統一を目指す。（本年11月の日米欧三極会合での合意が目標。）

外国出願時に優先権書類を提出する出願人の負担軽減のため、優先権書類の電子的交換を推進。（日欧間は1999年に開始済み。日米間は本年11月の合意に向け作業中。）

進歩性要件および記載要件につき、三極間の審査実務の比較研究プロジェクトの立ち上げに向け作業中。

¹ 一国で特許となった出願についての審査結果を提出することにより、他国において簡易な手続きで早期審査を受けられるようにする構想（添付図参照）

2．対途上国政策

(1) 途上国への要請

あらゆる二国間交渉等の場で、アジア諸国を含む途上国に対し知財保護の制度整備・運用強化を要請。EPA交渉でも、原則として必ず知財関係の規定を盛り込むことを目指す。

中国は、知財国家戦略の策定開始や特許法改正の検討など、知財保護重視に舵を切りつつあるところ、この機を捉え、我が国の産業界の要望が中国の知財国家戦略や制度・運用の改善に反映されるよう、制度・運用の整備や模倣品対策強化などを要請。

(2) 途上国協力の着実な実施

過去10年間に2,000人を超える知財関連の研修生を招聘。また途上国知財庁の情報化協力・審査協力を実施。今後も、途上国の状況や我が国産業界の関心度・ニーズに応じ、よりきめ細かに効率的かつ効果的な協力を実施予定。特に我が国産業界の関心の高い中国、アセアン諸国、インドに対して重点的に協力を実施。

3．模倣品対策の推進

(1) 産業界と連携した相手国への要請及び支援

中国に官民合同ミッションを派遣。本年6月のミッションでは、商品の形態模倣行為の禁止、侵害の罰金の高額化、類似商標の不正使用の刑事罰化（現在は同一商標のみ刑事罰）、「世界公知公用」の採用等を要請。また取締当局に対するセミナー等の継続に合意。昨年11月のAPEC貿易大臣会合で、日米韓提唱のAPEC模倣品・海賊版対策イニシアチブに基づくモデルガイドラインについて合意。今後も、模倣品多発国の政府に対し模倣品撲滅のための対処を要請。米国等との連携（ex. 日米共同イニシアティブ）も強化の予定。

(2) 日系企業支援や消費者への啓発活動

日系企業に対し、模倣品対策のための情報やノウハウを提供。（対策マニュアル、事例集・判例集の作成、日系企業向け国内外セミナー開催、模倣品個別相談等）

我が国企業の海外での知的財産権侵害状況の調査・分析。その結果の周知。

消費者向け「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」の実施。（本年度も12月に実施予定。）

4．その他の知財関連問題に関する動向

遺伝資源・伝統的知識・フォークロア²に関する問題は、南北間で意見の相違が大きく膠着状態。「知的財産推進計画2006」で指示された省庁間連絡会議等において、国際的なコンセンサス作りに貢献する上での我が国としての適切な対応を検討予定。

² 遺伝資源・伝統的知識・フォークロア

遺伝資源：動物、植物などの生物的資源であって、科学、経済等の観点から価値を有するもの。

伝統的知識：薬草に関する知識や農業的知識など、特定の民族又は地域によって伝統的に受け継がれてきた知識。

フォークロア：民話や民謡、伝統的舞踊など、特定の民族又は地域によって伝統的に受け継がれてきた文化的表現。

特許審査ハイウェイ構想

自国で特許になった出願は、ユーザーの申出により、他国において簡便な手続で早期審査を受けることができる

→ ユーザーの海外での早期権利化を支援と共に
各国の特許庁の審査負担の低減と審査の質の向上を目的としている

